

衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会ニュース

平成 28. 4. 22 第 190 回国会第 9 号

4 月 22 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 47 号）

- ・岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、河野国務大臣、石原国務大臣、松本内閣府副大臣、武藤外務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）英国駐劬特命全権大使 鶴岡公二君

（質疑者及び主な質疑内容）

黒岩宇洋君（民進）

- ・松本内閣府副大臣は、熊本県熊本地方を震源とする地震の現地対策本部長を務めていた際に河野国務大臣とのテレビ会議で食料の差し入れを要請したことが適切だったと考えているか。
- ・米に係る市場アクセスについて、現行の売買同時契約（SBS）方式と、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に基づく SBS 方式との相違についてご説明願いたい。
- ・米の SBS 方式に関する日米間の交換公文を我が国側から提案したのはなぜか。

村岡敏英君（民進）

- ・石原国務大臣、岸田外務大臣及び森山農林水産大臣は、なぜ第 46 回衆議院議員総選挙に当たり TPP 協定の交渉参加は行わないと表明した上で全国農業者農政運動組織連盟からの推薦を受けたのか。
- ・政府としては「聖域なき関税撤廃が前提ではない」と言いつつも、農林水産物重要 5 品目の一部も関税撤廃・削減することになることを承知で TPP 協定の交渉に臨んでいたのではないのか。
- ・衆参両院の農林水産委員会における決議に盛り込まれていた農林水産物重要 5 品目を除外又は再協議の対象とするという観点では、それらの決議は守られていないのではないのか。

武部新君（自民）

- ・平成 23 年 11 月の日米首脳会談後、当時の野田内閣総理大臣が TPP 交渉に関し、「すべての物品とサービスを貿易自由化交渉のテーブルに載せる」と述べたと米国政府が発表した、これは事実か。
- ・農林水産物重要 5 品目に関して、衆参両院の農林水産委員会における決議が守られたかどうか農林水産大臣の見

解を伺いたい。

- ・発効から 7 年後の再協議規定に関し、7 年後も関税撤廃の例外の確保を維持するかどうか、再協議に向けた政府の対応について伺いたい。

近藤洋介君（民進）

- ・本委員会における TPP 協定及び整備法案の審査が入口の段階から混迷した要因及びそのようになった反省点について、石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・甘利前国務大臣とフロマン米国通商代表との会談について、現時点で交渉の記録がないのであれば、これから詳細な記録を作成し、残すことが政府の責任ではないのか。
- ・出版予定の西川委員長の著書とされる本の原稿作成に当たり、農林水産省の職員による関与はないと言えるか。また、本件に関して具体的にどのような調査が行われたか。

斉藤和子君（共産）

- ・2014 年の輸入食品のモニタリング調査において残留農薬違反の結果が出た時点で、当該食品が既に流通・消費されている実態を把握していたのか。また、その原因について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・遺伝子組み換え食品の貿易についての規定である協定第 2 章第 27 条の意味は何か。また、同様の規定が盛り込まれた他の貿易協定があるか確認したい。
- ・海外の HACCP 導入企業で製造された食品の無検査輸入を厚生労働省において検討中である旨の報道があったが、事実関係について確認したい。

河野正美君（おおさか）

- ・各自治体が行った TPP 協定による農業等の生産減少額の試算について農林水産大臣の見解を伺いたい。

- ・ T P P 協定を契機として地方に予算や権限を委ねて海外市場開拓等を進めるべきと考えるが、石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 経済連携協定（E P A）に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格率の低さが国際問題化する懸

念があるが、厚生労働大臣及び外務大臣の見解を伺いたい。